

主伐を中心に林産事業を展開する森林組合の動向

都築伸行¹・笹田敬太郎¹

1 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所

要旨：本報告では、2011年度から2015年度において主伐を中心に林産事業を展開した森林組合の動向について分析する。分析対象は、農林水産省に申請し提供を受けた2011年度から2015年度までの森林組合一斉調査の一部抜粋したもので、個別の森林組合データである。この間、主伐を中心に林産事業を展開した森林組合は北海道・東北及び九州に多く、北海道では、外部委託の主伐により林産事業を行っている組合が多かった。

キーワード：森林組合、林産事業、主伐、利用間伐

Trends of Forest Owners' Cooperative's that develop logging businesses centering on final cutting

Nobuyuki TSUZUKI¹, Keitarou SASADA¹

1 Forestry and Forest Products Research Institute, Tsukuba Ibaraki 305-8687

I はじめに

2015年度現在の森林組合の林産事業量は543万 m^3 であり、全国の素材生産量の27%を占めている。2002年度から2010年度までの林産事業の増加は主に間伐によるものであったが、2011年度から2015年度にかけては、間伐とともに主伐による生産量も増加している。本報告では、2011年度から2015年度において主伐を中心に林産事業を展開した森林組合の動向について分析する。分析対象は、農林水産省に申請し提供を受けた2011年度から2015年度までの森林組合一斉調査で、個別の森林組合データである。

II 林産事業の動向

戦後の森林組合林産事業の動向をみると、1960年度は45万 m^3 であり、その後増加傾向を続け、1987年度に約400万 m^3 のピークを迎えた。その後は減少傾向が続き、2002年度には250万 m^3 までに落ち込んだ。2003年度から2015年度までは再び増加傾向となり、2011年度にはピーク時と同じ400万 m^3 に達した。2011年度以降も増加傾向は続いて、2015年度現在543万 m^3 と過去最大の林産事業量となった。

次に、全国の素材生産量に占める森林組合の林産事業量の割合(以下、「森林組合の素材生産シェア」)をみる。全国の素材生産量は1970年度の約4,500万 m^3 をピークに、2000年度には1,100万 m^3 まで減少した。1970~2000年初頭までは、全国の素材生産量が減少するなか、森林組合の林産事業量が増加傾向にあったため、森林組合の素材生産シェアは増加しており、1970年度の5%から

1990年度には11%、2010年度では21%、2015年度には27%と全国素材生産量の4分の1を超えるに至り、徐々に素材生産における森林組合の位置づけが高まっている。

林産事業実施組合数では、1970年度では過半の組合が林産事業を行っていなかったが、実施組合の割合は増加し、1980年度には過半に達し、1990年度から2000年度にかけては約6割の組合が実施した。2010年度には実施組合割合はさらに増加して7割を超え、2015年度現在では、8割以上の森林組合が林産事業を実施している。

次に林産事業の規模別組合数の動向では、1971年度には1万 m^3 以上の森林組合は3%であったが、合併が進み次第に森林組合の規模が大きくなるなか、2000年度には10%となり、2010年度には22%、2015年度には34%と1万 m^3 以上の林産事業を行う大規模な層が増加している。

1990年代に森林組合の林産事業量に占める主伐率は60%前後であったが、2000年代に入ると利用間伐による林産事業量が増加したために、主伐率は50%を下回り、2015年度には、林産事業の主伐率は42%となっている。

また、2002年度から2010年度にかけては、林産事業は間伐を中心に増加したが、2013年度から2015年度にかけては主伐・間伐ともに増加しており、2011年度と2015年度を比べると、間伐が約80万 m^3 、主伐でも約63万 m^3 が増加しており、主伐量が拡大したことがこの間の大きな特徴である(表-1)。

III 主伐中心に林産事業を展開する森林組合

2011年度から2015年度にかけて、主伐を中心に林産事業を展開する森林組合が多かった地域は、北海道・東

表-1 森林組合林産事業量の推移（2011～2015年度）

年度	林産事業量 (㎡)	林産事業増減量 (㎡)	主伐 (㎡)	主伐増減量 (㎡)	間伐 (㎡)	間伐増減量 (㎡)	主伐率 (%)
2011	3,993,079	-	1,660,162	-	2,332,917	-	41.6
2012	4,108,911	115,832	1,604,312	▲55,850	2,504,599	171,682	39.0
2013	4,520,085	411,174	1,780,857	176,545	2,739,228	234,629	39.4
2014	4,960,819	440,734	2,096,824	315,967	2,863,995	124,767	42.3
2015	5,430,000	469,181	2,292,988	196,164	3,137,012	273,017	42.2

資料：森林組合一斉調査（2011～2015年度） 注：▲は減少

北（青森県・岩手県・宮城県）と九州（福岡県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県）のほか、関東では栃木県であり、この間に、これら道県では1万～9万㎡の主伐による林産事業の増産があった。秋田県、群馬県、石川県、徳島県、高知県では、主伐・間伐ともに増加しており、その他の中部・東海・近畿の多くの府県では間伐の増加がみられた。特に長野県では、2011年度から2015年度の間に約11万㎡の間伐による林産事業の増加がみられ、福井県や鳥取県でも7万㎡近くが間伐によって増加した。

次に個別の森林組合についてみると、表-2のように、2015年度における林産事業量で全国の上位20組合のうち、2015年度の主伐率が51%以上の主伐中心の組合は12組合で、全てが北海道と九州の森林組合であった。上位20組合のなかでも、北海道ではやや林産事業量が減少している組合がみられた。

北海道の組合について詳しくみれば、2015年度時点で80森林組合のうち1万㎡を超えた組合は21であり、これら21組合は全て主伐中心による林産事業を行っており、100%主伐の組合が19組合と大半を占めていた。これら北海道で主伐を中心に林産事業を行う組合の多くが、林産事業で主伐を外部委託する割合が高く、北海道の主伐による林産事業量のうち約8割が外部委託による生産であった。林産事業量上位21組合のうち14組合は主伐を100%外部委託していた。

一方九州では、2015年度時点において九州全域に78の森林組合があり、そのうち林産事業量が1万㎡を超える組合は40であり、その40組合のうち、主伐中心の組合は19組合と約半数を占めていた。表-2のように全国上位20組合のなかに多くみられるように、年間5～10万㎡をほとんど主伐によって生産する森林組合が大分県や宮崎県にみられた。

IV まとめ

2011年度から2015年度にかけて、森林組合の林産事業は北海道・東北・九州では主に主伐により増加し、そ

他の地域では主に間伐によって増加していた。地域の素材生産量に占める森林組合の林産事業の割合（＝森林組合の素材生産シェア）は、地域によって大きく異なるが⁽¹⁾、北海道のように素材生産シェアが低く、森林組合が主伐を外部に委託して実施するケースもみられた。九州の一部地域でも100%を主伐で年間10万㎡近い大規模な林産事業を行う森林組合がみられた。全国的に森林資源は主伐期を迎えている。今後、森林組合の林産事業が利用間伐から主伐に移行し大規模化が進むに伴って、北海道のように外部委託が進んでいくのかという点の検証については今後の課題とする。

引用文献

- (1) 都築伸行（2012）森林組合の事業展開と組織運営の地域特性－利用間伐期における林産事業分析を中心－。林業経済研究 Vol. 58 No. 3：1-11

表-2 2015年度林産事業量上位20組合

順位	道県名	2015年度林産 事業量(㎡)	2011年度林産 事業量(㎡)	2011～2015	2015年度主伐 率(主伐計/ 林産事業量)
				年度林産事業 量の増減量 (㎡)	
1	大分県	97,269	93,738	3,531	100%
2	宮崎県	95,529	91,621	3,908	78%
3	熊本県	79,765	59,240	20,525	19%
4	岡山県	73,499	40,149	33,350	4%
5	大分県	70,904	41,234	29,670	52%
6	宮崎県	67,012	44,374	22,638	96%
7	北海道	64,079	61,311	2,768	92%
8	大分県	60,817	45,559	15,258	50%
9	鹿児島県	57,329	26,811	30,518	37%
10	鹿児島県	56,755	30,551	26,204	70%
11	北海道	55,451	69,528	▲14,077	100%
12	鹿児島県	54,785	25,405	29,380	90%
13	鳥取県	54,450	10,816	43,634	0%
14	北海道	48,837	59,743	▲10,906	100%
15	秋田県	47,040	3,373	43,667	1%
16	北海道	46,360	61,539	▲15,179	100%
17	北海道	45,171	48,873	▲3,702	100%
18	富山県	43,753	30,035	13,718	14%
19	宮崎県	43,535	19,875	23,660	88%
20	長野県	42,744	26,284	16,460	5%

資料：森林組合一斉調査（2011～2015年度） 注：▲は減少